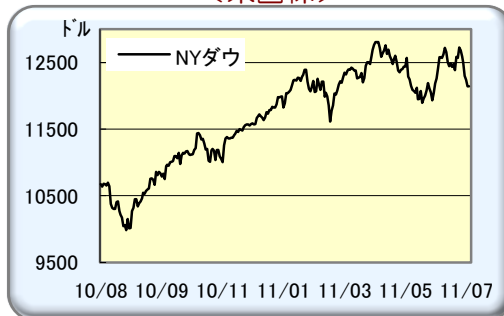


## 1. 日米株式と円/ドルの推移

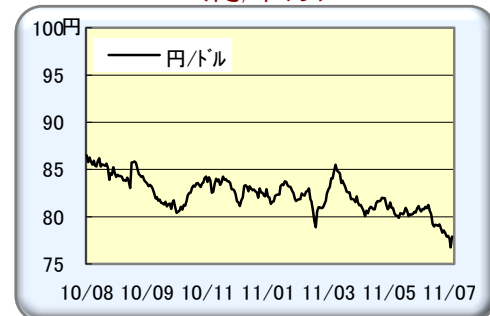
&lt;日本株&gt;



&lt;米国株&gt;



&lt;円/ドル&gt;



(注)チャートは過去1年

	単位	2010/12/31	2011/7/29	2011/7/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	9,833.03	9,833.03	13,468.81	2008/8/11	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,143.24	12,143.24	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	76.76	76.76	110.66	2008/8/15	76.25	2011/3/17

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

## 2. 日本株市場 先週の振り返り

**連邦債務上限引上げ問題に係る米国議会での対立を受けて、大幅下落。**

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲299.08円(▲2.95%)、TOPIXが▲27.44ポイント(▲3.16%)と連邦債務上限引上げ問題に係る米国議会での対立を受けて大きく下落しました。業種別(東証33業種)にみると、食料品のみが上昇し、その他製品、電気・ガス業、証券・商品先物取引業など残り32業種が下落しました。週明け25日の日本株市場は、先々週末にかけて行われた連邦債務上限引上げ問題に係る米国議会での協議が不調に終わったことを受けて円高ドル安が一段と進行したことから、終日軟調に推移しました。翌26日は、2011年4-6月期の決算発表が本格化する中、キヤノンが今期の業績予想を上方修正するなど業績改善期待が高まったことから一旦反発しました。しかしその後週末にかけては、8月2日を期限とした連邦債務上限引上げ問題に係る米国議会での対立を受けて米国債のデフォルト懸念が高まる中、NYダウは週間ベースで500ドル超の大幅下落をみせたことや、為替市場においてもドル売りが止まらず77円台まで円高ドル安が進んだこと(29日の海外市場では76円台まで進行)などから輸出関連株中心にほぼ全面安の展開となりました。

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
8月1日	Mon	中国	PMI製造業	7月	50.9
		米国	ISM製造業景況指数	7月	55.3
8月3日	Wed	米国	ADP雇用統計(前月差)	7月	157千件
			ISM非製造業景況指数	7月	53.3
			製造業受注(前月比)	6月	0.8%
8月4日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(5日まで)		
		EU	ECB(欧州中央銀行)定例政策委員会		
8月5日	Fri	日本	景気動向指数(一致)	6月	106.3
			景気動向指数(先行)	6月	99.6
	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	7月	18千件	
		失業率	7月	9.2%	

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 8/1 ホンダ、東京エレクトロ、帝人、伊藤忠商事 8/2 トヨタ自動車、旭化成、コスモ石油、三井物産 8/3 国際石油開発帝石、ヤマハ発動機 8/4 リコー、東レ、三井化学、コナミ、三井住友トラスト・ホールディングス、楽天 8/5 三菱重工業、オリンパス、キリンホールディングス
----------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

## 4. 日本株市場 今週の見通し

**米国の連邦債務上限引上げ問題の行方や経済指標、国内企業の決算発表に一喜一憂し、値動きの荒い展開を想定する。史上最高値に近づいているドル円相場に対して、政府・日銀が何らかの対応策を示せば、ドルや日本株は急反発の可能性も。**

今週の日本株市場は、期限が迫っている米国の連邦債務上限引上げ問題の行方や重要な経済指標、及び国内企業の決算発表に一喜一憂し、日経平均は9,000円台後半で値動きの荒い展開を想定しています。一方、先週末に1ドル=76円台に入り史上最高値(1ドル=76円25銭)に迫った為替は上値を抑える要因ですが、米国の連邦債務上限引上げ問題が何らかの決着をみせたタイミングで政府・日銀が円高への対応策を示せば、CME(シカゴ・マーカントイル取引所)の投機筋のポジション(持ち高)の円買いドル売りはここ数年の上限近くに達していることもあり、ドルは急反発すると想定しています。またその際は日本株に関しても、外資系証券が先週後半に大きく売り越した先物が買い戻されることを原動力に大幅反発すると予想しています。経済指標では、米国で1日に発表されるISM製造業景況指数、3日のADP雇用統計、ISM非製造業景況指数、5日の雇用統計、中国では1日のPMI製造業、日本では5日の景気動向指数が、会議日程では、4日の日銀金融政策決定会合、ECB(欧州中央銀行)定例政策委員会が重要と考えています。4-6月期の決算発表では、1日に発表されるホンダ、東京エレクトロン、2日のトヨタ自動車、三井物産、4日のリコー、三井住友トラスト・ホールディングス、5日の三菱重工業、オリンパスに注目しています。